

【令和7年8月6日】

部局名	出納局
-----	-----

令和6年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概況について

1 一般会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額 A	571,305,119,222	566,633,947,402	4,671,171,820	0.8%
歳出総額 B	553,030,730,401	547,283,459,217	5,747,271,184	1.1%
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	18,274,388,821	19,350,488,185	△1,076,099,364	△5.6%
翌年度繰越財源額 D	13,501,148,686	13,772,317,595	△271,168,909	△2.0%
実質収支額 E=C-D	4,773,240,135	5,578,170,590	△804,930,455	△14.4%
前年度実質収支額 F	5,578,170,590	9,273,107,895	△3,694,937,305	△39.8%
単年度収支額 G=E-F	△804,930,455	△3,694,937,305	2,890,006,850	78.2%
財政調整基金 積立額 H	46,163,010	10,184,838	35,978,172	353.3%
地方債繰上償還額 I	6,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	100.0%
財政調整基金 取崩額 J	0	0	0	-
実質単年度収支額 K=G+H +I-J	5,241,232,555	△684,752,467	5,925,985,022	865.4%

- 歳入総額は、5,713億511万9,222円
歳出総額は、5,530億3,073万401円となった。
- 前年度に比べ、歳入総額は46億7,117万円余、0.8%の増、
歳出総額は57億4,727万円余、1.1%の増となった。
- 歳入歳出差引額(形式収支額)は、182億7,438万円余で、令和7年度への繰越財源額
135億114万円余を差し引いた実質収支額は、47億7,324万円余の黒字となった。
- 令和6年度の実質収支額から、前年度実質収支額の55億7,817万円余を差し引いた
単年度収支額は8億493万円余の赤字となった。
- さらに、単年度収支額に財政調整基金積立額の4,616万円余及び地方債繰上償還額の60億
円を加算した実質単年度収支額は、52億4,123万円余の黒字となった。

(歳入の状況)

● 総 括

予 算 現 額	6,700億4,678万9,557円
調 定 額	5,767億7,983万9,962円
収 入 済 額	5,713億 511万9,222円
不納欠損額	5億6,931万4,538円
収入未済額	49億 540万6,202円

- ・ 収入済額は、前年度に比べ、46億7,117万円余、0.8%の増となった。
- ・ 収入率は、予算現額に対し85.3%、調定額に対し99.1%となった。
(前年度収入率は対予算現額 86.3%、対調定額 99.0%)
- ・ 不納欠損額は、既に調定された歳入のうち時効の成立等により徴収ができないと認定されたもので、その主な内容と構成比は、県税と県税に係る加算金及び延滞金の合計が8,006万円余、14.0%、分担金及び負担金が4,936万円余、8.7%、諸収入が4億3,988万円余、77.3%を占めている。
- ・ 収入未済額は、既に調定された歳入のうち出納閉鎖までに収納されなかったもので、前年度と比べると、4億8,455万円余、9.0%の減となった。その主な内容と構成比は、県税と県税に係る加算金及び延滞金の合計が7億3,194万円余、14.9%、諸収入(県税に係る加算金及び延滞金除く)が37億6,633万円余、76.8%、使用料及び手数料が3億6,465万円余、7.4%を占めている。

● 主なもの

○ 県 税

収入済額は、1,073億2,181万円余で、前年度に比べ、65億9,957万円余、6.6%の増となった。

・収入済額の増加額が大きい事業	増加額
地方消費税譲渡割	: 5,869 百万円
法人事業税	: 915 百万円
軽油引取税	: 179 百万円
・収入済額の減少額が大きい事業	減少額
個人県民税	: 630 百万円
自動車税種別割	: 69 百万円

○ 地方消費税清算金

収入済額は、440億5,632万円余で、前年度に比べ、19億8,180万円余、4.7%の増となった。

○ 地方譲与税

収入済額は、189億5,273万円余で、前年度に比べ、21億7,138万円余、12.9%の増となった。

・収入済額の増加額が大きい事業	増加額
特別法人事業譲与税	: 2,196 百万円

・収入済額の減少額が大きい事業	減少額
地方揮発油譲与税	: 21 百万円

○ 地方特例交付金

収入済額は、28億4,681万円余で、前年度に比べ、23億5,255万円余、476.0%の増となった。

○ 地方交付税

収入済額は、1,472億5,426万円余で、前年度に比べ、6億4,278万円余、0.4%の増となった。

・収入済額の増加額が大きい事業	増加額
普通交付税	: 634 百万円
特別交付税	: 9 百万円

○ 交通安全対策特別交付金

収入済額は、1億7,058万円余で、前年度に比べ、833万円余、4.7%の減となった。

○ 分担金及び負担金

収入済額は、25億8,410万円余で、前年度に比べ、6,602万円余、2.5%の減となった。

・収入済額の増加額が大きい事業	増加額
災害救助費負担金	: 79 百万円

・収入済額の減少額が大きい事業	減少額
農地費負担金:	: 69 百万円
道路橋りょう費負担金:	: 51 百万円

○ 使用料及び手数料

収入済額は、71億1,698万円余で、前年度に比べ、2億6,013万円余、3.8%の増となった。

・収入済額の増加額が大きい事業	増加額
-----------------	-----

企画費使用料 : 298 百万円

・収入済額の減少額が大きい事業 減少額
高等学校費使用料 : 39 百万円

○ 国庫支出金

収入済額は、762億5,015万円余で、前年度に比べ、156億1,850万円余、17.0%の減となった。

・収入済額の増加額が大きい事業 増加額
教育費国庫負担金 : 660 百万円

・収入済額の減少額が大きい事業 減少額
商工費国庫補助金 : 8,696 百万円
民生費国庫補助金 : 4,487 百万円
衛生費国庫補助金 : 4,074 百万円

○ 財産収入

収入済額は、9億 198万円余で、前年度に比べ、1,903万円余、2.2%の増となった。

・収入済額の増加額が大きい事業 増加額
利子及び配当金 : 99 百万円

・収入済額の減少額が大きい事業 減少額
不動産売払収入 : 110 百万円

○ 寄附金

収入済額は、9億2,093万円余で、前年度に比べ、2,689万円余、2.8%の減となった。

・収入済額の減少額が大きい事業 減少額
畜産振興費指定寄附金 : 100 百万円
ふるさと応援福祉向上寄附金 : 89 百万円

○ 繰入金

収入済額は118億1,177万円余で、前年度に比べ、67億8,829万円余、135.1%の増となった。

・収入済額の増加額が大きい事業	増加額
市町村振興資金特別会計繰入金	: 3,407 百万円
退職手当基金繰入金	: 2,198 百万円

○ 諸収入

収入済額は、750億5,515万円余で、前年度に比べ、77億247万円余、9.3%の減となった。

・収入済額の増加額が大きい事業	増加額
教育受託事業	: 191 百万円

・収入済額の減少額が大きい事業	減少額
商工貸付金	: 6,484 百万円
土木貸付金	: 656 百万円

○ 県 債

収入済額は、567億1,100万円で、前年度に比べ、80億3,800万円、16.5%の増となった。

・収入済額の増加額が大きい事業	増加額
単独事業債	: 5,387 百万円
一般補助事業債	: 2,469 百万円
災害復旧事業債	: 182 百万円

(歳出の状況)

● 総 括

予 算 現 額	6,700億4,678万9,557円
支 出 済 額	5,530億3,073万 401円
翌年度繰越額	861億9,697万8,530円
不 用 額	308億1,908万 626円

- ・ 支出済額は、前年度に比べ、57億4,727万円余、1.1%の増となった。
- ・ 予算現額に対する執行率は、82.5%であり、前年度の執行率83.4%に比べ、0.9ポイントの減となった。

● 主なもの

○ 総務費

支出済額は、386億2,579万円余で、前年度に比べ、57億1,225万円余、17.4%の増となった。

・支出済額の増加額が大きい事業	増加額
山梨県人口減少危機対策基金積立金	: 3,400 百万円
県有施設 LED 照明整備事業費	: 1,242 百万円
退職手当	: 1,058 百万円
公共施設等適正管理推進事業費	: 758 百万円

・支出済額の減少額が大きい事業	減少額
家庭用省エネ機器購入支援事業費	: 494 百万円
退職手当基金積立金	: 477 百万円
債務処理対策貸付金	: 330 百万円

○ 民生費

支出済額は648億6,440万円余で、前年度に比べ、26億9,030万円余、4.0%の減となった。

・支出済額の増加額が大きい事業	増加額
その他の事業経費(生活保護費)	: 603 百万円
後期高齢者保険基盤安定化事業費負担金	: 438 百万円
テクノロジーを活用した業務効率化モデル事業	: 360 百万円
やまなしパラスポーツセンター(仮称)整備事業費	: 339 百万円
民間保育所等施設型給付費負担金	: 329 百万円
障害児施設給付費	: 218 百万円
障害者日中活動支援サービス費	: 199 百万円

・支出済額の減少額が大きい事業	減少額
福祉施設等物価高騰対策支援事業費	: 1,646 百万円
省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金	: 959 百万円
地域医療介護総合確保基金積立金	: 944 百万円
やまなし子育て世帯生活支援特別給付金	: 844 百万円
後期高齢者医療財政安定化基金貸付事業	: 800 百万円
保育施設等物価高騰対策支援事業費	: 431 百万円
介護保険施設等の介護職員等の確保支援事業	: 329 百万円

○ 衛生費

支出済額は、177億5,696万円余で、前年度に比べ、62億3,240万円余、26.0%の減となった。

・支出済額の増加額が大きい事業	増加額
施設整備等資金貸付金	: 616 百万円
新型インフルエンザ等対策強化事業費	: 312 百万円

・支出済額の減少額が大きい事業	減少額
感染症対策推進事業事務費等(国庫返還金)	: 2,833 百万円
新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金	: 1,314 百万円
宿泊施設を利用した軽症者等受入事業費	: 715 百万円
新型コロナウイルス感染症医療提供体制等強化事業費	: 508 百万円

○ 労働費

支出済額は17億6,269万円余で、前年度に比べ、8,179万円余、4.4%の減となった。

・支出済額の増加額が大きい事業	増加額
賃金アップ環境改善サポート事業費	: 87 百万円

・支出済額の減少額が大きい事業	減少額
感染拡大防止のための新型コロナウイルス対策休業助成金	: 146 百万円
峡南職業能力開発校管理運営費	: 74 百万円

○ 農林水産業費

支出済額は325億4,516万円余で、前年度に比べ、9億4,968万円余、3.0%の増となった。

・支出済額の増加額が大きい事業	増加額
防災重点農業用ため池緊急整備事業費	: 791 百万円
畑地帯総合整備事業費	: 453 百万円
企業参入型野菜産地強化事業費補助金	: 347 百万円

・支出済額の減少額が大きい事業	減少額
復旧治山費	: 555 百万円
中山間地域総合整備事業費	: 312 百万円
やまなし果樹産地施設等整備事業費補助金	: 275 百万円

○ 商工費

支出済額は609億6,134万円余で、前年度に比べ、134億4,284万円余、18.1%の減となった。

・支出済額の増加額が大きい事業	増加額
山梨県産業振興基金積立金	: 900 百万円
やまなしスタートアップ支援拠点整備工事費	: 433 百万円
富士技術支援センターイノベーション支援棟(仮称)整備事業費	: 363 百万円

・支出済額の減少額が大きい事業	減少額
商工業振興資金貸付金	: 6,176 百万円
やまなしグリーン・ゾーン宿泊割及び旅割支援強化事業	: 3,950 百万円
省エネ・再エネ設備導入加速化補助金	: 1,276 百万円
利子補給事業費	: 1,199 百万円
産業技術センターものづくり支援機能強化事業費	: 800 百万円
産業集積促進事業費	: 618 百万円

○ 土木費

支出済額は999億3,976万円余で、前年度に比べ、47億0,349万円余、4.9%の増となった。

・支出済額の増加額が大きい事業	増加額
道路橋りょう建設費	: 5,796 百万円
道路維持費	: 844 百万円
道路橋りょう整備費	: 542 百万円
県営住宅建替事業費	: 483 百万円
河川改良費	: 333 百万円

・支出済額の減少額が大きい事業	減少額
街路事業費	: 1,072 百万円
砂防地すべり対策費	: 722 百万円
流域下水道事業会計県一時貸付金	: 500 百万円
小瀬スポーツ公園陸上競技場等改修事業費	: 422 百万円

○ 警察費

支出済額は257億2,614万円余で、前年度に比べ、34億7,630万円余、15.6%の増となった。

・支出済額の増加額が大きい事業	増加額
警察本部庁舎等整備費	: 2,343 百万円
職員給与費等	: 866 百万円
交通安全施設整備費	: 607 百万円

・支出済額の減少額が大きい事業	減少額
運転免許証作成システム等運営費	: 341 百万円

○ 教育費

支出済額は892億2,464万円余で、前年度に比べ、48億4,073万円余、5.7%の増となった。

・支出済額の増加額が大きい事業	増加額
退職手当	: 2,647 百万円
職員給与費等(小学校費)	: 894 百万円
山梨県公立学校情報通信機器整備基金積立金	: 720 百万円
職員給与費等(中学校費)	: 359 百万円
県立学校教育情報基盤システム構築整備事業費	: 338 百万円

・支出済額の減少額が大きい事業	減少額
退職手当基金積立金	: 1,704 百万円

○ 災害復旧費

支出済額は14億7,531万円余で、前年度に比べ、1億8,997万円余、14.8%の増となった。

・支出済額の増加額が大きい事業	増加額
-----------------	-----

国直轄災害復旧事業費負担金	: 119 百万円
土木施設災害復旧費	: 99 百万円

・支出済額の減少額が大きい事業	減少額
令和元年度林道災害復旧費	: 158 百万円

○ 公債費

支出済額は740億8,944万円余で、前年度に比べ、2億6,320万円余、0.4%の増となった。

○ 諸支出金

支出済額は450億5,485万円余で、前年度に比べ、80億2,675万円余、21.7%の増となった。

・支出済額の増加額が大きい事業	増加額
地方消費税清算金	: 5,364 百万円
地方消費税交付金	: 1,009 百万円
県債管理基金積立金	: 573 百万円
株式等譲渡所得割交付金	: 531 百万円
配当割交付金	: 274 百万円

2 特別会計決算の概況

(単位:円%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	316,366,014,539	325,568,100,106	-9,202,085,567	-2.8%
歳出総額 B	309,433,154,073	314,855,370,189	-5,422,216,116	-1.7%
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	6,932,860,466	10,712,729,917	-3,779,869,451	-35.3%
翌年度繰越財源額 D	193,236,500	285,639,117	-92,402,617	-32.3%
実質収支額 E=C-D	6,739,623,966	10,427,090,800	-3,687,466,834	-35.4%

- 特別会計は、恩賜県有財産特別会計など10会計である。
- 歳入総額は、3,163億6,601万4,539円
歳出総額は、3,094億3,315万4,073円となった。
- 前年度に比べ、歳入総額は92億208万円余、2.8%の減、
歳出総額は、54億2,221万円余、1.7%の減となった。
- 歳入歳出差引額(形式収支額)は、69億3,286万円余で、
令和7年度への繰越財源額1億9,323万円余を差し引いた実質収支額は、67億3,962万円余となり、前年度に続き赤字の会計はなかった。
- 収入未済額は、2億4,523万円余で前年度に比べ、3,025万円余(11.0%)の減となった。
- 不納欠損額は、122万円余で前年度に比べ、皆増となった。

○ 恩賜県有財産特別会計

収入済額は、92億2,716万円余で、
前年度に比べ、9,872万円余、1.1%の減となった。

・収入済額が増加した主な内容	増加額
借換債	: 347 百万円
繰入金	: 98 百万円

・収入済額が減少した主な内容	減少額
繰越金	: 325 百万円
事業費補助金	: 123 百万円
生産物売払収入	: 64 百万円

支出済額は80億7,209万円余で、
前年度に比べ、2億3,692万円余、2.9%の減となった。

・支出済額が増加した主な内容	増加額
元利償還金	: 288 百万円
造林費	: 78 百万円

・支出済額が減少した主な内容	減少額
繰出金	: 310 百万円
林道災害復旧費	: 152 百万円
交付金	: 143 百万円

○ 災害救助基金特別会計

収入済額は、32万円余で、
前年度に比べ、31万円余(3,058.9%)の増となった。

・収入済額が増加した主な内容	増加額
利子及び配当金	: 32 万円

支出済額は、32万円余で、
前年度に比べ、31万円余(3,058.9%)の増となった。

・支出済額が増加した主な内容	増加額
備蓄費	: 32 万円

○ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

収入済額は、1億6,592万円余で、
前年度に比べ、836万円余、4.8%の減となった。

・収入済額が増加した主な内容	増加額
父子福祉資金元利収入	: 3 百万円
・収入済額が減少した主な内容	減少額
母子福祉資金元利収入	: 6 百万円
繰越金	: 4 百万円

支出済額は、9,749万円余で、
前年度に比べ、3,895万円余、66.5%の増となった。

・支出済額が増加した主な内容	増加額
償還金、利子及び割引料	: 23 百万円
一般会計繰出金	: 17 百万円
・支出済額が減少した主な内容	減少額
母子福祉費(その他)	: 1 百万円

○ 中小企業近代化資金特別会計

収入済額は、45億6,380万円余で、
前年度に比べ、8,774万円余、2.0%の増となった。

・収入済額が増加した主な内容	増加額
小規模企業者等設備導入資金債	: 150 百万円
高度化資金貸付金償還金	: 38 百万円
県単独中小企業設備貸与資金貸付金償還金	: 21 百万円
・収入済額が減少した主な内容	減少額
小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	: 86 百万円
繰越金	: 35 百万円

支出済額は、29億5,880万円余で、
前年度に比べ、11億7,011万円余、65.4%の増となった。

・支出済額が増加した主な内容	増加額
----------------	-----

一般会計繰出金	:	900	百万円
小規模企業者等設備導入資金貸付金	:	237	百万円
高度化資金貸付金(償還金、利子及び割引料)	:	31	百万円

○ 市町村振興資金特別会計

収入済額は、76億7,543万円余で、
前年度に比べ、3億1,095万円余、4.2%の増となった。

・収入済額が増加した主な内容	増加額
繰越金	: 358 百万円

・収入済額が減少した主な内容	減少額
貸付金元利収入(元金)	: 47 百万円

支出済額は、45億3,292万円余で、
前年度に比べ、38億3,026万円余、545.1%の増となった。

・支出済額が増加した主な内容	増加額
一般会計繰出金	: 3,407 百万円
市町村振興資金貸付金	: 423 百万円

○ 県税証紙特別会計

収入済額は、9億7,952万円余で、
前年度に比べ、1億2,223万円余、14.3%の増となった。

・収入済額が増加した主な内容	増加額
自動車税証紙収入	: 121 百万円

支出済額は、9億5,501万円余で、
前年度に比べ、1億3,172万円余、16.0%の増となった。

・支出済額が増加した主な内容	増加額
自動車税繰出金	: 132 百万円

○ 集中管理特別会計

収入済額は、1,017億8,861万円余で、
前年度に比べ、26億2,775万円余、2.6%の増となった。

・収入済額が増加した主な内容	増加額
給与管理収入	: 2,638 百万円

・収入済額が減少した主な内容	減少額
自動車使用料	: 7 百万円

支出済額は、1,017億8,861万円余で、
前年度に比べ、26億2,775万円余、2.6%の増となった。

・支出済額が増加した主な内容	増加額
給与管理費	: 2,630 百万円

・支出済額が減少した主な内容	減少額
自動車管理費	: 1 百万円
通信管理費	: 1 百万円

○ 林業・木材産業改善資金特別会計

収入済額は、1億4,751万円余で、
前年度に比べ、913万円余、6.6%の増となった。

・収入済額が増加した主な内容	増加額
繰越金	: 8 百万円
違約金	: 1 百万円

支出済額は、3,306万円余で、
前年度に比べ、1,120万円余、51.3%の増となった。

・支出済額が増加した主な内容	増加額
林業・木材産業改善資金貸付金(資金貸付金)	: 11 百万円

○ 公債管理特別会計

収入済額は、1,164億4,309万円余で、
前年度に比べ、94億9,620万円余、7.5%の減となった。

・収入済額が増加した主な内容	増加額
一般会計繰入金	: 225 百万円

・収入済額が減少した主な内容	減少額
借換債	: 9,702 百万円

支出済額は、1,164億4,309万円余で、
前年度に比べ、94億9,620万円余、7.5%の減となった。

・支出済額が増加した主な内容	増加額
----------------	-----

県債管理基金積立金(公債費) : 1,589 百万円

・支出済額が減少した主な内容 減少額
元利償還金 : 11,147 百万円

○ 国民健康保険特別会計

収入済額は、753億7,460万円余で、
前年度に比べ、27億5,693万円余、3.5%の減となった。

・収入済額が増加した主な内容 増加額
国民健康保険財政安定化基金繰入金 : 184 百万円

・収入済額が減少した主な内容 減少額
繰越金 : 1,565 百万円
保険給付費等交付金負担金(分担金・負担金) : 1,157 百万円
後期高齢者支援金補助金(国庫支出金) : 239 百万円

支出済額は、745億5,171万円余で、
前年度に比べ、34億9,943万円余、4.5%の減となった。

・支出済額が増加した主な内容 増加額
保険給付費等特別交付金 : 98 百万円
特別高額医療費共同事業拠出金 : 19 百万円

・支出済額が減少した主な内容 減少額
保険給付費等普通交付金 : 1,882 百万円
国民健康保険財政安定化基金積立金 : 980 百万円
国庫支出金等償還金(諸支出金) : 560 百万円

【出納局会計課 出納決算担当 田村 内線 1771 直通 055-223-1308】

【用語の解説】

●総括

予算現額：当該年度に執行する全事業のもととなる予算の総額であり、当初予算に補正予算と前年度からの繰越予算を加減した総額をいいます。

調定額：調定とは、その歳入の内容を具体的に調査し、収入すべき金額を決定する行為、つまり県の内部的意思決定の行為をいい、その決定した額が調定額となります。

収入済額：当該年度に調定したもののうち、出納整理期間までに納入されたものをいいます。

出納整理期間：年度内に収入又は支出すべきと確定したものの、未収又は未払いとなっているものについて、収入又は支出を行うために設けられている期間で、会計年度終了後の4月1日から5月31日までの期間をいいます。この期間内に、終了した年度の収入と支出の整理が行えます。

不納欠損額：既に調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまった場合や、法令に基づいて債務を免除した場合などについて、損失として処分を行った額をいいます。

収入未済額：当該年度の歳入として調定した収入のうち、出納整理期間までに納入されなかった額をいいます。この収入未済額は、翌年度も引き続き徴収に努めることになります。

支出済額：当該年度の歳出のうち、出納整理期間までに支出されたものをいいます。

翌年度繰越額：繰越事業全体の中で当該年度に事業が実施されなかったため、翌年度に実施することとなった分に対する額をいいます。

不用額：実施した事業に要した経費が予算よりも少なく済んだため、支出しなかった額をいいます。

実質収支額：当該年度の収入済額から支出済額と翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の支出にあてる財源のうち、すでに収入しているもの）を差し引いたものをいいます。当該年度に本来属すべき収入と支出の差であり、財政状況を判断する一つの基準になります。

●歳入科目

第1款県税：県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など12種類の税目があります。

第2款地方消費税清算金：地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

第3款地方譲与税：国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税です。

第４款地方特例交付金：国から地方公共団体へ交付されるもので、その主な内容は次のとおりです。

【個人住民税減収補填特例交付金】個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、交付されるものです。

【定額減税減収補填特例交付金】個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、交付されるものです。

第５款地方交付税：地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

第６款交通安全対策特別交付金：地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

第７款分担金及び負担金：県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

第８款使用料及び手数料：使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

第９款国庫支出金：国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の３種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

第１０款財産収入：県の財産（土地、建物等）を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

第１１款寄附金：県以外から金銭を譲り受けるものです。

第１２款繰入金：特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

第１３款繰越金：前年度の剰余金を受け入れるものです。

第１４款諸収入：県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

第１５款県債：県が借り入れたお金です。

●歳出科目

第 1 款議会費：県議会議員の報酬、県議会の定例会及び臨時会の開催に要する経費等です。

第 2 款総務費：人事、財政、文書、出納等の管理的経費及び企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。

第 3 款民生費：社会福祉の向上を図るため、児童、老人及び障害者のための福祉施設の整備及び運営、各種援護対策等に要する経費です。

第 4 款衛生費：各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。

第 5 款労働費：勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。

第 6 款農林水産業費：農業生産基盤、林道の整備、果物等の流通対策等に要する経費、各種研究機関に要する経費等です。

第 7 款商工費：中小企業及びその組合の育成、地場産業、商店街及び観光の振興等に要する経費等です。

第 8 款土木費：道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備又は維持管理に要する経費等です。

第 9 款警察費：警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。

第 10 款教育費：公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、高校建設費、社会教育及び保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。

第 11 款災害復旧費：降雨、暴雨、洪水、地震その他の異常な自然現象による災害にかかった土木施設や農林施設等の復旧に要する経費等です。

第 12 款公債費：県債の償還のための元金や利子及びその発行に要する経費等です。

第 13 款諸支出金：他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、地方消費税清算金や市町村への交付金等です。

第 14 款予備費：予算計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。